

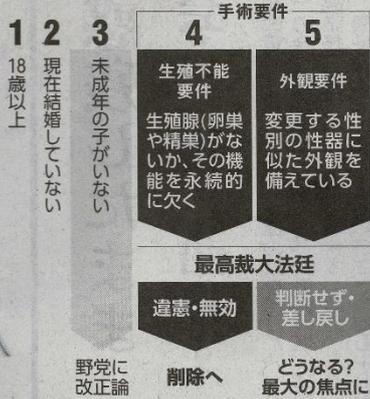
「手術せず性別変更」実現は 違憲判断 特例法改正へ与野党議論

トランスジェンダーが戸籍上の性別を変えるのに、生殖能力を失う手術が必要と定めた性同一性障害特例法の要件が、最高裁で違憲とされたのを受け、特例法の改正をめぐる議論が始まった。「生殖不能要件」のみを削除する最低限の改正にとどまるのか、もう一つの手術要件「外観要件」もなくして「手術なしの性別変更」を実現するのかが、最大の焦点だ。

当事者「2要件」撤廃求める

二つの手術要件は、体が調った範囲では、生殖にメスを入れるという意味では一体だ。最高裁は、外観要件については審理を高裁に差し戻したが、決定の個別意見で、3人の裁判官は「身体への侵襲を受けない自由の制約の程度は重大で、憲法違反」と述べた。「LGBT法連合会」

「性同一性障害特例法」の性別変更5要件と改正議論のポイント



観要件を満たすと判断する傾向にある。生殖不能要件が無効となった場合、一切の手術なしで性別変更が可能になった。一方、トランス女性性は、外観要件を満たすために手術が必須で、いままも陰茎を切除しなければ性別変更できない。多くの当事者は「生殖不能要件と外観要件が同時に削除されなければ、問題は解決しない」として手術2要件の撤廃を求める。

また、未成年の子がいないことを要する「子なし要件」は世界でもまれな規定で、法制定当時から根強い反対がある。そもそも「性同一性障害(GID)」は国際的には消えた診断名だ。世

各党足並みそろわず

法改正に向けた各党の足並みはそろっていない。自民には、性的少数者をめぐる政策に慎重な保守系議員が多数いる。100人を超える国会議員

維持を訴えてきた。9日の声明で「何らかの法改正」の必要性を認めながら、抜本的見直しへの反対論は根強い。

が参加する「全ての女性の安心・安全と女子スポーツの公平性を守る議員連盟」は、手術要件の

同日、記者団に「単純削除だけではない蓋然性が高い」と語り、違憲とされた生殖不能要件を削除

するとしても、別に新たな要件を設けるべきだと岸田文雄首相が通常国会でLGBT理解増進法の国会提出へ旗を振った際、保守派から不満が噴出した。低支持率が続くが、首相は保守派への配慮を強めており、周辺は「本当は早く(特例法を)変えなきゃいけないが、誰がこんな火中の栗を拾うのか」と言う。

一方で公明は改正に前向きで、外観要件の削除も視野に議論を進めている。山口那津男代表は6日の政府与党連絡会議で、「生殖不能要件に限らず、人権尊重の観点から踏まえた見直しとなるよう検討を進めていた」と注目を付けた。だが「まずは自民がまとまらないと動けない」(党幹部)のが実情だ。

野党も割れている。立憲民主は9日、生殖不能要件と外観要件に追加する独自の改正案をまとめた。共産、社民も改正に賛意を示している。最高裁の違憲判断が出たにもかかわらず、足並みが乱れたままの現状に、ある与党議員は「超党派で議論すべき課題。このままでは当事者が置き去りになる」と危惧する。特例法を所管する法務省は与野党の議論を見極める構えで、首相は「立法府と十分相談しながら、関係省庁間で連携して適切に対応したい」と述べている。

片山さつき共同代表は「単純削除だけではない蓋然性が高い」と語り、違憲とされた生殖不能要件を削除

維持を訴えてきた。9日の声明で「何らかの法改正」の必要性を認めながら、抜本的見直しへの反対論は根強い。

同日、記者団に「単純削除だけではない蓋然性が高い」と語り、違憲とされた生殖不能要件を削除